

令和3年度
坂祝町予算編成の内容

目 次

1.	令和3年度 当初予算額総括表	1
2.	令和3年度 主要事業等一覧表	2
3.	令和3年度 予算について	6
4.	令和3年度 坂祝町一般会計予算の概要	7
	① 歳入	7
	② 歳出	10
	議会事務局関係	10
	総務課関係	10
	企画課関係	11
	会計室関係	11
	窓口税務課関係	12
	福祉課関係	12
	水道環境課関係	14
	産業建設課関係	14
	教育課関係	15
	こども課関係	17
5.	令和3年度 一般会計分当初予算分析資料	19
6.	特別会計及び企業会計予算の概要	29

令和3年度当初予算額総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	前年度比較	伸 率	
一 般 会 計	3,336,000	3,209,000	127,000	4.0	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	851,000	850,000	1,000	0.1
	後期高齢者医療特別会計	94,800	96,000	▲ 1,200	▲ 1.3
	介護保険特別会計	626,600	691,000	▲ 64,400	▲ 9.3
水 道 事 業 会 計	282,450	279,210	3,240	1.2	
下 水 道 事 業 会 計	366,763	397,880	▲ 31,117	▲ 7.8	
一般会計以外 小 計	2,221,613	2,314,090	▲ 92,477	▲ 4.0	
合 計	5,557,613	5,523,090	34,523	0.6	

令和3年度予算 新規・主要事業一覧表

課名	事業番号	事業名	事業内容	令和3年度当初予算B	Bのうち特定財源	詳細説明
議会事務局	517020	議会運営経費	議会映像配信サービス業務委託	792	0	定例会の映像を編集し「議会中継システム」のサーバーにアップロードすることでインターネットで映像が配信できるサービスを業務委託する。また、同議会中継システムでは、過去の映像をキーワード等で検索し閲覧することができる。
議会事務局 計				792	0	
総務	010101	災害対策事務経費	発電機等機器購入補助金	600	0	昨年10月から実施の災害への備えのために購入した家庭用発電機への補助金。本年度末(令和4年3月31日)にて補助事業終了となります。 発電機、蓄電池購入金額(消費税を含む。)の2分の1以内(2万円上限)
総務	010401	消防・防災施設管理費	消防団小型可搬ポンプ更新	2,300	0	小型可搬ポンプの更新。隔年にて実施。 本体VC72PROⅢ及び吸水管等付属品等
総務	010401	消防・防災施設管理費	セーフティタワー内部洗浄、部品交換	1,118	0	町内5箇所に設置したセーフティタワーの内部洗浄および部品交換。 令和3年度は5箇所中3箇所を実施
総務	010701	公有財産管理経費	公用車の購入	12,009	0	公用車の老朽化による車両の更新 給食配送車、軽トラック2台
総務	412101	かわらくんメール事業	かわらくんメール事業住民向けLINE追加	1,970	0	かわらくんメールのコンテンツとしてLINEでの受信機能を追加 選択肢の増加による事業強化
総務	420203	総務管理事務経費	庁舎照明設備LEDリース料	1,010	0	蛍光灯の生産終了によりLED電灯への切り替えが必要だが、LED化の改修工事は数千万円の一時的費用が必要。費用の平準化をするために、リース契約を締結した場合の、毎月のリース料の計上。 ※10月に開始する想定で6か月分を計上。
総務	421402	総合行政情報システム運用事業	ID連携サーバ更改 5年間リース(1年目)	1,110	0	ID連携サーバが導入から5年以上経過し更新が必要のため、リース契約で更新を行う際の、初年度のリース料を計上。
総務	421402	総合行政情報システム運用事業	帳票圧着加工機更新	3,050	0	納付書及び督促状等の帳票圧着をするための機器が導入から10年が経過する。保守の延長で対応してきたが、7月末で部品の供給終了となり、保守ができなくなるため、機器更新を行う。
総務	421402	総合行政情報システム運用事業	データ標準レイアウト改版対応業務(健康管理副本追加、個人住民税、児童手当等)	2,830	未定	社会保障・税番号制度に伴う、令和3年度のデータ標準レイアウト改版対応を行う。
総務	421402	総合行政情報システム運用事業	データ標準レイアウト改版対応業務(健診関係)	1,000	未定	社会保障・税番号制度に伴う、令和3年度のデータ標準レイアウト改版対応を行う。
総務	510350	情報ネットワーク運用事業	自治体情報システム強靱化更新 5年間リース(1年目)	2,868	0	マイナンバー制度が開始された際に整備した情報システム強靱化のハードやソフトウェアが5年経過し、更新が必要。
総務	510350	情報ネットワーク運用事業	次期岐阜県情報セキュリティクラウド構築費	591	0	平成29年度にスタートした岐阜県情報セキュリティクラウド(岐阜県SC)の運用が令和3年度末で満了を迎えるため、令和4年度に運用開始する次期システムの構築等の町負担費用分を計上。
総務	510520	衆議院議員選挙事務経費	衆議院議員選挙事務経費	5,239	5,239	令和3年10月21日に任期満了となる、第49回衆議院議員総選挙に係る経費
総務課 計				35,695	5,239	
企画	320102	移住定住事業	移住者への住宅改修補助金の交付	2,000	500	「空き家バンク」を利用した移住・定住を推進するため、他市町村からの転入者に対し住宅改修費の補助金を交付し、移住施策を推進する。(県の空き家総合整備事業費補助金を利用)

企画	340202	定住外国人しごとサポート事業	通訳業務職員の増員	6,140	3,000	新型コロナウイルス感染症の拡大による各種書面での通知などが増加し、交付金を利用して1名の増員を行ったが、令和3年度も継続して雇用し、2名体制での窓口対応や翻訳業務を実施していく。(国(法務省)の外国人受入環境整備交付金を利用 補助率1/2 限度額300万円)
企画	320101	観光PR事業	坂祝町観光パンフレットリニューアル	1,350	0	パジェロ製造(株)の工場閉鎖予定もあるため、町の観光パンフレットをリニューアルする。
企画	511170	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策	3,107	0	時短要請協力金の町負担分及び公共施設における新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費(消毒など)を一括で計上。
企画課計				12,597	3,500	
窓口税務	420201	戸籍コンピュータ化事業	戸籍システム機器更新	15,060	0	5年毎のリプレース。戸籍サーバーをクラウド型に移行
窓口税務	513050	住民情報システム経費	住基システム改修	1,650	1,650	附票ネットワークシステム改修。(戸籍附票連携)
窓口税務	520110	国民健康保険事務経費	被保険者証と高齢受給者証の一体化対応業務	1,815	907	被保険者証と高齢受給者証の一体化に対応するためのシステム改修。 ※県が1/2補助。高齢受給者証の用紙代、郵便料が減額。
窓口税務	520140	国民健康保険税賦課徴収事務経費	税制改正対応業務	1,221	1,221	税制改正により控除額等が変更されたことに対応するシステム改修。 ※国の特別調整交付金で補助
窓口税務	520140	国民健康保険税賦課徴収事務経費	仮算定廃止に伴うシステム改修業務	1,540	0	仮算定(普徴)を廃止するシステム改修。 ※仮算定廃止により、委託料、用紙代、郵便料が減額。
窓口税務	520420	国保保険事業経費	体組成計の購入	801	400	保健センターが実施する運動教室等で筋肉量などを計測するための体組成計及びデータ管理ソフトの備品購入。
窓口税務課計				22,087	4,178	
福祉	220801	シルバー人材センター運営事業	坂祝町シルバー人材センター建設費	34,815	0	取組地区にシルバー人材センターを建設する。
福祉	220801	シルバー人材センター運営事業	坂祝町シルバー人材センター建設の施工管理費	1,065	0	シルバー人材センター建設の施工管理。
福祉	122101	母子検診事業	産婦健康診査事業	711	350	産後健診2回分の公費負担。(県医師会契約)
福祉	210104	成人検診事業	胃がん対策強化事業(節目年齢)	250	20	50.54.58.62歳の節目年齢の胃がん検診自己負担分を補助。(令和5年度までの事業)
福祉	212201	地域保健整備事業	がん患者医療用ウィッグ購入費助成金交付	80	40	がん患者の医療用ウィッグ購入費を助成。
福祉	212201	地域保健整備事業	24時間電話相談	583	0	24時間電話健康相談サービス委託料。(定住自立圏事業)
福祉	514760	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナワクチンの接種	27,399	27,399	町民に新型コロナワクチンを2回接種する。
福祉課計				64,903	27,809	
水道環境	021802	可燃・不燃ごみ処理経費	指定陶磁器類用ごみ袋の作製	1,683	0	毎年度、5月と11月に実施している陶磁器類収集について、令和4年度から、指定陶磁器類用ごみ袋を購入してもらう方式で有料化する。 指定陶磁器類用ごみ袋の作製には日数を要し、令和4年度当初予算での作製では令和4年5月の陶磁器類収集に間に合わないことから、令和3年度当初予算で作製する。
水道環境	021802	可燃・不燃ごみ処理経費	ゴミ分別におけるアプリの年間使用料の新規計上	264	0	ゴミ分別におけるアプリについて、初年度である令和2年度は無料で、令和3年度以降は有料となることから、予算を計上し、令和3年度以降もアプリを運用する。
水道環境課計				1,947	0	

産業建設	020402	森林環境基金事業	里山林整備事業(放置竹林整備、不要木・危険木除去、バッファゾーン整備)	1,850	1,850	放置竹林整備。(勝山字稲葉、深萱字西大洞) 0.2ha 不用木除去。(勝山字原火谷) 3.0ha 危険木除去。(黒岩字長洞、酒倉字郷部山) 0.1ha バッファゾーン整備。(勝山字石橋) 0.5ha
産業建設	311401	農業経営基盤強化事業	県営特定農業用管水路等特別対策事業補助金	11,700	0	農業用パイプラインの石綿管布設替に対する町土地改良区への補助。(事業年度:R2~R10)
産業建設	030403	町営住宅維持管理事業	坂祝町町営住宅長寿命化計画	3,500	1,575	建築20年以上が経過し、屋根の一部が経年劣化により破損しており、雨漏りの危険があることと、B棟については、塗装時期でもあるため、計画策定を行い、計画的な維持管理を行う。
産業建設	031102	幹線道路整備事業	寺東線道路改良事業	31,650	0	令和2年度から着手した、寺東線道路改良事業を継続して実施。道路拡幅、舗装整備等を行う。
産業建設	031201	安全な道路整備事業	酒倉107号線側溝工事	5,000	0	平成29年度中組自治会からの要望に基づき、通学路として利用されている、酒倉107号線の水溜まり解消を行うため、側溝を整備する。
産業建設	031201	安全な道路整備事業	黒岩11号線フェンス設置工事	4,500	0	平成23・24・30年度の黒岩自治会からの要望に基づき、黒岩11号線沿線の水路への歩行者の落下を防止するため、転落防止柵を設置する。
産業建設	031202	生活道路整備事業	酒倉10号線道路改良事業	13,200	4,500	平成29年度に池端自治会からの要望に基づき、酒倉10号線道路改良事業の測量設計を実施する。
産業建設	031202	生活道路整備事業	取組30号線道路改良工事	26,154	22,900	【起債対象事業】 平成14年度に取組自治会からの要望に基づき、平成24年度に一部区間を事業実施し、未施工区間が残っているため、今回事業を実施する。
産業建設	515560	河川改修事業	町内河川及び排水路土砂浚渫工事	3,000	3,000	【起債対象事業】 町内の幹線水路及び排水路の堆積土砂の浚渫を実施し、既存の排水施設の本来持つ流下能力を確保し、雨水対策を行う。
産業建設 課 計				100,554	33,825	
教育	120105	コミュニティ・スクール推進事業	協働活動サポーターを取り入れ、外国籍児童の学習サポートを実施する	971	648	学習指導…授業中にサポートとして入り学習を支援する。(週1程度) 放課後学習…放課後宿題指導などの学習を指導する。(月1回程度)
教育	516030	事務局維持管理経費	学校向け連携アプリ(すぐー)利用料	396	0	小中学校すぐメールを廃止し、すぐーるアプリを導入する。すぐーるは、従来の学校から保護者等への情報提供に加え、児童生徒等の体調不良の欠席連絡、アンケート機能、添付ファイル容量の増加(3MBまで添付可能)、既読確認機能、多言語対応などの機能を有し、利用範囲が広がる。
教育	516070	いじめ対策事業	委員報酬	260	0	いじめ防止対策に関する条例の制定に伴い、各委員報酬を計上。 いじめ問題対策連絡協議会委員 いじめ問題対策委員会委員 いじめ問題再調査委員会委員
教育	120702	小学校施設等改修工事	避難用螺旋階段改修工事 会議室アコーディオンカーテン設置工事	1,716	0	校舎西側螺旋階段の塗装が剥がれ錆が出ており、今後の劣化を防ぐため修繕する。 児童を個別対応する部屋の確保が必要で、会議室を児童対応等とする場として使用するための工事を実施する。
教育	120302	学習指導要領推進事業(中)	中学校指導書の購入	1,640	0	新学習指導要領に基づき、教科書が新しくなり、それに伴い指導書を購入する。
教育	120703	中学校施設等改修事業	校舎屋上昇降タラップ取替工事	582	0	屋上に上がるタラップの取り付け部分が劣化し、人が昇降に使用するのに非常に危険なため取替工事を実施する。
教育	516920	給食センター維持管理経費	キュービクル周辺機器修繕工事 米庫、乾物庫空調機取替え工事	3,386	0	老朽化に伴い、各機器更新工事を実施する。
教育 課 計				8,951	648	

こども	121101	放課後児童健全育成事業	坂祝町子どもクラブに関する光熱水費等経費	1,297	995	坂祝町子ども教室との連携のもと、坂祝町子どもクラブの運営をすることで共働き家庭や核家族家庭の養育基盤の補完を図る。(光熱水費、役務費、委託料、使用料及び賃借料を坂祝町子ども教室経費から予算組み替え)
こども	122302	一時保育事業	保育所等が行う一時保育事業に対する補助事業	3,743	2,494	保育所等における保育・子育て支援サービスの充実に努めるため、利用者のニーズに応じて必要な一時保育事業を実施する。
こども	123001	子育て環境整備事業	子育て支援拠点施設の整備	168,071	0	現在、利用者が増え、活動空間が狭くなっているコミュニティーセンターの建て替えを行う。
こども	516510	幼稚園総務事務経費	支援員の増員	5,692	0	令和2年度と比べ支援を必要とする園児が多くなるので、支援員を増員する。
こども課計				178,803	3,489	
全体計				426,329	78,688	

令和3年度予算編成方針について

1. 国の予算編成

政府は、令和2年7月17日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえ、危機の克服、そして新しい未来に向けた、「質」の高い経済社会の実現のため、本格的な歳出改革に取り組むこととしている。

2. 町の予算編成

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、町内企業や個人の所得等も減少している中、町内最大企業であるパジェロ製造(株)の工場閉鎖も決まり(令和3年8月まで工場は稼働し、その後閉鎖となる。)、今後の町の税収は減収に傾くことが必至であり、歳入全体としては一層厳しい状況となっている。財政調整基金の繰入れに頼った予算編成とならないよう、より一層の町税の徴収強化と使用料等の見直しによる自主財源確保や、国県支出金などを活用した財源確保をこれまで以上に努力する。

予算措置にあたっては可能な限りの情報収集を尽くして特定財源の確保に努めるとともに、経費節減と効率化に向けた取り組みを進め、その上で本当に必要な住民サービスや住民福祉の維持向上につなげるよう努めるものとする。

経済情勢を敏感にとらえ、制度改正や重点施策、国、県の動向を見極め、可能な限り当初予算の編成に反映させるものとする。

令和3年度は、第7次総合計画の開始年度となり、新規総合計画に盛り込む各事業において必要な施策と経費を的確に見込み、新型コロナウイルス感染症対応による「新たな日常」の実現と、ポストコロナ時代の新しい坂祝町の将来を考え、安全で安心な住みよいまちづくりのために有効的な事業展開を行うものとする。

予算編成全般において職員の創意と工夫並びに英知を結集し、効率的で実効性の高い事業の構築を基本として予算編成に取り組むものとする。

令和3年度 坂祝町一般会計 予算の概要

(歳入)

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大及び2度にわたる「緊急事態宣言」の発令を受け、町内企業や個人の所得等も減少している中、町内最大企業であるパジェロ製造(株)の工場閉鎖も決定し、今後の町の税収は減収に傾くことが必至である。その中で各課所管事務において国・県・その他の補助金などを活用した事業展開を進めていきます。

(町税)

町税の収入は、町政運営の根幹であり、賦課徴収事務の適正な執行は、安定した財政運営の要であることを念頭において、過去の決算や前年度の実績を基に税収を算定し、町税全体では、前年比83,176千円減額(7.3%減)の1,060,420千円としました。

その内訳は、個人町民税は、新型コロナウイルス感染症による所得の減少を考慮し、現年度課税分として18,072千円減の380,613千円を見込みました。滞納繰越分については、従来から徴収強化を行っていますが、徴収困難案件が多く滞納額が増加したことにより、前年度から377千円増額の4,693千円を見込み、個人町民税全体では385,306千円(前年比4.4%減)を計上しました。

法人町民税は、前年度から7社増の165社となり均等割分は増加しますが、法人税割分では、令和元年10月以降の事業年度に係る税率の引き下げやパジェロ製造(株)の年度内事業終了、新型コロナウイルス感染症による事業の減少を考慮し、前年度より15,241千円減額の47,331千円(前年比24.4%減)を計上しました。

固定資産税は、現年度課税分として評価替え等の影響のほか、新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税の特例減免により、31,972千円減額の558,051千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収強化及び不納欠損により滞納額が減少したことにより、前年度から1,408千円減額の5,024千円を見込み、固定資産税全体では563,075千円(前年比5.6%減)を計上しました。

軽自動車税は、令和元年10月以降の購入車両から導入された環境性能割を704千円(前年比40.5%減)見込み、種別割では、現年度課税分として登録台数の増加により668千円増額の26,500千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収強化及び不納欠損により滞納額が減少したことにより、前年度から12千円減額の243千円を見込み、軽自動車税全体では27,447千円(前年比0.6%増)を計上しました。

たばこ税は、段階的な税率の引き上げはあるものの、健康志向の高まりや購入

価格の上昇による売上本数の減少を考慮し、前年比 17,036 千円減額の 37,261 千円 (31.4%減) を計上しました。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税、森林環境譲与税を合わせて 42,180 千円 (前年比 3.2%増) を計上しました。

各交付金については県の推計額や国の地方財政計画などにより算出し、利子割交付金 1,000 千円 (前年比 52.4%減)、配当割交付金 3,300 千円 (前年比 5.7%減)、株式等譲渡所得割交付金 3,200 千円 (前年比 68.4%増)、地方消費税交付金 164,300 千円 (前年比 2.7%減)、環境性能割交付金 2,900 千円 (前年比 9.4%減) を計上しました。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別控除による住民税減収分を補てんする減収補てん特例交付金、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填する特例交付金、地方特別法人税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金に加え、令和 3 年度から新たに中小事業者が所有する固定資産税等の軽減措置に伴う減収分を全額補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金を加えて 55,199 千円 (前年比 223.9%増) を見込みました。

普通交付税は、令和 2 年度実績や地方財政計画等をもとに基準財政収入額及び基準財政需要額を推計し、760,000 千円 (前年比 14.1%増) を計上しました。特別交付税は、例年の実績をベースに定住自立圏構想推進経費分などを考慮して 56,500 千円 (前年比 8.9%減) を計上しました。地方交付税と臨時財政対策債 (165,598 千円) を併せた実質的な地方交付税では、982,098 千円 (前年比 16.7%増) を見込みました。

交通安全対策特別交付金は、国の予算の伸び率を考慮し 928 千円 (前年比 12.7%減) を計上しました。

分担金及び負担金は、老人福祉施設入所措置費負担金や保育所児童措置費自己負担金などの見込みにより 12,031 千円 (前年比 16.9%増) を、使用料及び手数料については、ごみ処理手数料、体育施設使用料、町営住宅使用料など 35,374 千円 (前年比 2.5%増) を計上しました。

国庫支出金は、保育所児童措置費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金、児童手当等国庫負担金や、新たに窓口の外国人対応強化のための外国人受入環境整備交付金などを計上し、保育所等整備事業費補助金、寺東線道路改良工事に伴う社会資本整備総合交付金が大幅な減額となったため 323,392 千円 (前年比 12.5%減) を計上しました。

県支出金は、国民健康保険基盤安定負担金、児童手当等県負担金、障害者自立支援給付費県負担金、保育所児童措置費などにより 226,450 千円 (前年比 6.3

減)を計上しました。

寄附金は、一般寄附金とふるさと納税で8,001千円(前年比20.0%減)、繰入金は、財源の不足分を補うための財政調整基金は皆減する見通しとし、子育て拠点施設整備に対して公共施設等整備基金から41,871千円、シルバー人材センター建設事業に対してしあわせまちづくり基金から35,880千円など、合計で89,253千円(前年比8.7%増)を計上しました。

繰越金は、令和2年度の決算見込み等を考慮し100,000千円、諸収入は、学校給食費43,934千円や市町村振興協会交付金4,892千円などで66,769千円(前年比7.9%減)を計上しました。

町債は、普通交付税で措置される臨時財政対策債165,598千円に加え、道路工事等の財源とする地方道路等整備事業債57,000千円、河川の堆積土砂の撤去等にかかる緊急浚渫推進事業債3,000千円、子育て拠点施設の工事費にかかる社会福祉施設整備事業債45,700千円、子育て拠点施設工事の補助対象外部分にかかる一般単独事業債52,800千円で、合計324,098千円(前年比82.3%増)を計上しました。

(歳 出)

国の厳しい財政状況を踏まえた取組と基調を合わせ、当町においても、町財政の厳しい現状を踏まえ、歳出全般にわたり、各事業のスクラップ&ビルドを実践しながら、第7次総合計画の初年度として限りある財源を有効的に活用できる事業の展開を行っていくものです。

(議会事務局関係)

議会費全体では、51,584千円を計上し、前年比5.6%(3,078千円)の減額予算となりました。議会費については全体の91.5%を人件費が占めています。前年度と比較しますと、現議員数の減に伴う経費の減額が主な理由となっています。各事業の計上内訳は、議会事務経費9,332千円、議会運営経費41,421千円、議長会関係経費70千円、議会だより発行経費761千円です。

また、上記経費の他、監査委員事務経費1,041千円を計上しています。

(総務課関係)

今年度も、災害に負けない安全で安心なまちづくりの推進を重点に掲げ、坂祝町地域防災計画や国土強靱化計画に基づき防災対策を行います。また、自主防災組織の自立・強化を図るため、各地区の防災備品等の整備・防災訓練の充実を図り、災害時の対応を強化し町民の大切な生命・財産を守るため、防災力の向上に努めます。また、令和2年度に創設した発電機等補助金を、令和3年度を期限として実施します。

人材育成として、新たな発想と創意を凝らした効果的な施策を展開するよう時代の変化に即応できる職員づくりとして、最前線で活躍できる人材を育成する職員全体研修の充実や岐阜県研修センターの研修に積極的に参加し、職員の意欲と能力をさらに向上させるとともに、組織全体の資質の向上を図ります。

交通安全対策は、交通事故多発地点の事故分析及び、地域からの要望、学校等からの情報に基づいて、効果的な交通安全対策を推進していくとともに、高齢化、情報化、国際化等社会情勢の変化に対応した施策の展開を図ります。また、危険箇所等の改善に取り組んでいきます。

科目ごとの内容としては、総務管理費のうち一般管理費は、職員の給料・共済関係・職員研修経費など237,657千円(前年比8.1%減)を計上しました。

財産管理費は、庁舎等維持管理及び公用車を適正に維持管理し経費削減に努め、給食配送車の更新など利便性の向上を行う公用車維持管理など49,569千円(前年比35.3%増)を計上しました。

行政システム管理費は、総合行政情報システム並びに各種行政システムの運用経費として、41,446千円（前年比9.1%減）を計上しました。

交通安全対策費は、計画的な交通安全施設の整備や事務経費2,583千円を、自治振興費は、各自治会活動のための活動経費3,827千円を計上しました。

徴税費は、固定資産評価審査委員会経費の56千円を計上しました。

選挙費は、通常選挙管理委員会事務経費125千円のほか、令和3年10月21日に任期満了となる衆議院議員選挙事務経費として5,239千円の予算を計上しました。

統計調査費は、工業統計調査費等391千円を計上しました。

消防費は、消防団の運営費19,454千円、可茂消防事務組合の分担金など消防施設費として117,455千円などを計上しました。

総務課全体では、497,070千円（前年比1.1%減）を計上しました。

（企画課関係）

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響がまだ続くと思われ、その支援策などに対応しつつ、空き家改修への補助金の新設、観光パンフレットのリニューアルなどを進め、地域の明るさを取り戻すべく各事業に励みます。

総務費は、118,669千円（前年比30.6%増）で、ホームページの管理、コミュニティバス（ほぎもんバス）の運行、外国人支援、ふるさと納税、新型コロナウイルス感染症対策などを進めています。外国人支援は、県の補助金を活用した日本語教室や県のモデル事業を使つての講座を行います。また、外国人受入環境整備交付金を活用し、定住外国人自立支援センターの体制強化を行います。また、将来を見据え教育施設の建て替えに備えて基金を創設し、10年を目途に積み立てを行い、費用の確保に努めています。

商工費は、9,646千円（前年比8.1%増）で、観光振興、観光PR、小口融資や事業活性化支援利子補助などを行います。町の情勢の変化を反映するため観光パンフレットをリニューアルします。

公債費は、258,170千円（前年比2.6%増）で、近年に起債した借入れによる償還費により増額しています。

予備費は、前年度に引き続き、各課の予算削減努力の影響による不慮の予算不足に備えるため10,000千円（前年同額）を計上しました。

企画課全体では、396,485千円（前年比9.7%増）の予算としました。

（会計室関係）

公会計制度対応事業は、2,602千円（前年比20.6%増）を計上し、公会計制度対応事業にかかる支援業務を委託します。会計管理事務経費は、OCR機器保守

費用などの通常経費 315 千円（前年比 1.3%減）を計上し、会計室では、2,917 千円（前年比 17.8%増）の予算としました。

（窓口税務課関係）

税務関係では、町民に等しく公平な負担を求め、「公正かつ適正な賦課」と「厳正かつ早期の徴収」を推し進めるため、なお一層の賦課・徴収の徹底と的確な賦課額の確保、徴収率向上に努めた予算を計上しています。

税務総務事務経費は、職員の人件費等で 41,152 千円、賦課徴収費事務経費は、主に各税目の納税通知書等の印刷・郵送等に係る経費として 12,751 千円、町税過誤納還付金は、個人所得税の修正申告や法人町民税予定納税分の償還金等として 2,768 千円、電算処理委託経費は、各種業務委託料で 5,726 千円を計上し、徴収費全体では、6,373 千円減額の 62,817 千円（前年比 9.2%減）を計上しました。

戸籍住民登録費は、住基連携のためのシステム改修、戸籍システムのリプレイスを含む運営経費として 18,470 千円、住民の個人情報データを適正かつ厳重に管理し、求めに応じ迅速に対応するための事務費及び職員の給与等として 19,805 千円を計上、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）のカード発行に係る費用及びシステム改修費を含めた事業（住民情報システム経費）として 5,668 千円を計上し、総額で 7,582 千円増の 44,288 千円（前年比 20.7%増）を計上しました。

民生費のうち住民保険総務費は、職員の給与等を 14,715 千円、国民皆保険を実現し、保険者として安定した運営を確保していくための国民健康保険特別会計繰出金 54,006 千円、後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金として 86,204 千円を計上しました。また、国民年金に係る事務経費として 28 千円を計上、福祉医療費助成制度としてこども、母子家庭等、父子家庭、重度心身障害者の医療費給付金及び事務費に 89,715 千円を計上し、社会福祉費全体では、7,259 千円減額の 244,668 千円（前年比 2.9%減）を計上しました。

（福祉課関係）

本格的な高齢化が急速に進展する中、支援を必要とする高齢者や生活困窮世帯等の増加、地域のつながりの希薄化などの傾向が社会全体で年々強まっています。ひとり暮らし高齢者の増加、価値観や生活スタイルの多様化などへの対応も課題となっており、町民の生活課題や福祉ニーズは今後も増大していく傾向にあります。町民が住み慣れた町で、できる限り健康で生きがいをもって暮らし続けられるよう地域福祉の推進に努めるとともに、自立した生活が継続できる

よう健康づくりと介護予防の充実を図ります。

高齢者福祉に関する分野は、シルバー人材センター運営事業に 37,080 千円を計上し、懸案となっていた築 50 年を経過して老朽化の進む事務所を取組地区に建て替え、高齢者の働き場の場、憩いの場としての拠点の整備を図ります。

社会福祉協議会と連携して行う地域福祉推進事業は、18,916 千円を計上し、引き続きコミュニティソーシャルワーク事業による相談支援を実施し、生活困窮者やひきこもりなどの生活の困りごと等に対し、課題の解決に向けて関係機関等と連携を図りながら包括的な支援に取り組みます。

障がい者福祉に関しては、障害者自立支援事業に 128,249 千円、障害者デイサービス事業に 6,590 千円を計上するとともに、新たに訪問入浴の利用を希望される方に寄り添えるよう訪問入浴サービス事業に 1,300 千円を盛り込むなど、障がい者の日常生活・社会生活の支援と介助者の負担軽減を図り、福祉サービスの充実に努めます。

福祉課所管分の民生費では、前年度から 28,891 千円増額の 409,334 千円（前年比 7.6%増）を計上しました。

保健センター分の衛生費では、母子健診事業で、産婦健診 2 回を岐阜県医師会への委託により実施し、健診料、手数料で 711 千円増額となります。産婦の方の心と体の健康状態を確認し、産後うつを予防を目的とします。

成人検診事業は、岐阜県胃がん対策強化事業補助金により節目年齢（50 歳・54 歳・58 歳・62 歳）受診者の検診料 1,000 円を無料とし、未受診者には再勧奨を行い受診率向上に努めます。

地域保健整備事業は、24 時間電話健康相談サービスに 583 千円を計上し定住自立圏事業で実施します。医療・介護・育児等 24 時間・365 日電話相談ができ、相談窓口があることで安心して生活することができます。また、岐阜県がん患者医療用ウィッグ購入費助成金により、がん患者の医療用補正具（医療用ウィッグ・乳房補正具）の購入費を全額補助（上限 2 万円）し、がん患者の治療と社会参加等の両立を支援します。

また、地区組織育成事業として 3 年ぶりに栄養教室を開催します。栄養教室では参加者の健康づくりに必要な知識を習得していただくことと、食生活改善推進員として協議会に所属し地域づくりに貢献していただけるよう導いていきます。

新型コロナウイルスワクチン接種事業は、27,399 千円を計上し、ワクチン接種が円滑に実施できるよう努めます。

保健センター分の衛生費では、34,828 千円増額の 109,653 千円（前年比 46.5%増）を計上しました。

(水道環境課関係)

環境衛生関連費の歳出内訳について、保健衛生費として、職員人件費のほか、環境教育、外来種生物の駆除・防除など自然環境保全のための経費など、環境衛生総務費で19,608千円を、公害対策やその調査を行う公害対策費で656千円を計上し、清掃費として、可燃物・不燃物・陶磁器類などのごみ処理に係る可燃・不燃ごみ処理経費、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の一環として実施する資源物収集事業、ごみの減量化と野焼き抑制を目的に生ごみ処理機・枝葉粉碎機購入者への補助金を交付する生ごみ堆肥化推進補助金、資源回収活動団体への奨励金を交付するごみ資源化推進事業など、ごみ処理費で84,686千円を、環境保全と快適な生活の実現を目指す合併処理浄化槽設置補助事業等のし尿処理費で21,092千円を、斎場施設費で12,776千円を計上しました。

可燃・不燃ごみ処理経費にて実施している陶磁器類収集について、収集・処理量の増加と、それに伴う収集・処理に係る費用の増加が顕著であり、利用者負担の原則とコストの削減を図るため、長年にわたって無料で収集していたものを、令和4年度から指定陶磁器専用ごみ袋の購入方式による有料での収集とし、そのための指定陶磁器専用ごみ袋の作製を令和3年度に行います。一方、令和2年度から開始した、乳幼児を養育する世帯に対して可燃ごみ袋を一定数、無料で支給し、環境衛生面から子育てを応援する事業については継続して実施します。

環境衛生関連費における可茂衛生施設利用組合への負担金は85,372千円で、前年より806千円の増額となっており、衛生費のうち環境衛生関連費の合計は138,818千円で、前年より10,842千円の減額となっています。

また、下水道事業会計への繰出金は、農業集落排水分として農林水産業費から31,750千円を、公共下水道分として土木費から63,253千円を計上し、繰出金の合計は95,003千円で、前年より6,452千円の減額となっています。

(産業建設課関係)

産業関係では、農業従事者の高齢化による離農や担い手不足により、農地の荒廃化が年々進むことが予測されており、将来の農業を考えた場合、担い手の確保と農地の保全に重点を置いた施策を進めることが重要です。そこで第7次総合計画にある「活力ある産業のまち」の実現に向け、人・農地プランに基づき担い手への農地の集積・集約化を推進するとともに認定農業者等の就農者支援、農業基盤の強化、農作物被害への対策、地産地消の推進等を図ります。また、森林環境譲与税、森林環境基金事業を活用し、里山林整備、放置竹林整備を行い、豊かな自然環境、生活環境の維持・向上に努めます。

農林水産業費の予算内容は、農業費のうち農業委員会費で、農業委員及び農地利用最適化推進員の報酬等として9,467千円、農業総務費は、職員人件費等として11,042千円、農業振興費は、飼料用米・加工用米奨励補助、へちま化粧水

贈呈事業、軽トラ朝市事業補助などで4,775千円、畜産振興費は、畜産環境保全組合補助など786千円、農地費は、県営特定農業用管水路等特別対策事業補助、多面的機能支払交付金補助などで27,330千円を計上しました。林業費の林業総務費は、農作物被害対策事業等で1,630千円、林業振興費は、里山林整備、放置竹林伐採、林道修繕工事等で4,170千円を計上し、農林水産業費全体では、59,200千円（前年比17.8%減）を計上しました。

建設関係では、第7次総合計画にある「安全・安心でやすらぎのあるまち」の実現に向け、坂祝町かわまちづくり計画に基づき木曾川の河川空間を活用した自然と触れ合える場の整備を進めます。また、住宅建築物の耐震化促進や老朽空き家対策等を引き続き行い住環境の安全性を推進するとともに、近年多発化、激甚化する豪雨等に対応するため、今後重点的に雨水排水対策を進める必要があることから町管理河川等の土砂浚渫工事を実施します。「快適で便利なまち」では、幹線道路及び生活道路の改良を行うことで利用者がより安全で快適に利用できる道路交通網の整備を進めるとともに地籍調査事業、町営住宅維持管理事業等を通じて生活環境づくりを図ります。

土木費の予算内容は、土木管理費で職員人件費、事務機器管理費等27,710千円、道路橋りょう費で町道寺東線改良工事、町道酒倉10号線道路改良工事、町道黒岩11号線フェンス設置工事、町道取組30号線道路改良工事などで120,102千円を計上しました。河川費は、坂祝町かわまちづくり計画に基づく社会実験に要する経費、行幸公園維持管理経費、河川土砂浚渫工事費などで15,819千円、都市計画費は、地籍調査事業、空き家等対策事業などで12,969千円、住宅費は、町営住宅長寿命化計画策定業務などで5,583千円を計上し、土木費全体では、182,183千円（前年比19.9%減）を計上しました。

（教育課関係）

教育費では、多様化する教育環境の進展の中で、生涯を通じた21世紀の坂祝町教育の実現に向け、坂祝町教育大綱（坂祝町教育夢プラン）「さかほぎいきいきプラン」を基幹として、保育園・認定こども園・幼稚園・小中学校と家庭及び地域が連携を図りながら豊かな社会、教育の具現に取り組むことを意図としています。

また、第7次総合計画のうち「豊かな心を育む教育・文化のまち」を基本目標に、学校教育関係では、全ての児童生徒のきめ細かな指導、教育の実施のため小中学校へ支援員の配置、園児・児童・生徒の安全確保の充実、国際交流と国際理解のため日本語・英語指導の講師等の配置及び地域行事でのボランティア活動などへ自ら進んで参加し、社会の一員としての意識を育む教育に引き続き取り組みます。社会教育関係では、町民の参画意識を喚起し、家庭・学校・園・地域

社会がそれぞれの果たす役割を十分に認識しながら、連携と協働、共生を図り、共に成長する社会教育を推進していきます。

教育総務費は、学校・家庭・地域が連携し、町の特色を生かした教育を推進していきます。コミュニティ・スクール推進事業では、園・学校運営協議会において、幼稚園・小中学校の運営の改善に取り組み、併せて地域・園・学校協働本部では、外国籍児童の学習のサポート・放課後学習の実施に伴う協働活動サポーターを取り入れ、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を推進するために2,903千円を計上しました。日本語指導助手委託事業では、日本語が十分に理解できないまま転入学及び在学する児童等へポルトガル語及びタガログ語対応の指導の充実を図るために8,736千円、幼稚園及び学校において国際感覚、国際理解の醸成及び小学3年生からの外国語活動（英語）の授業必修化に対応するために英語指導助手委託事業7,122千円を計上しました。子どもに対する安全対策として学校施設等安全対策事業等に1,305千円を計上しました。特別支援教育の充実のため、専門的な立場から指導助言をする特別支援教育指導員を継続配置し、特別支援教育推進事業1,750千円を計上しました。いじめ防止対策事業では、いじめ問題対策連絡協議会等を設置し、いじめ防止等のための対策について基本理念を定め、いじめをなくし、子どもたちが安心して生活し、健やかに成長することができるまちづくりを進めるために260千円を計上しました。

小学校費は、「気力にあふれた たくましい 坂祝の子」を教育目標に『一人一人が自信に満ち、笑顔あふれる学校』～S o c i e t y 5.0（ソサエティ 5.0）時代を生き抜いていく力の育成～を重点とし、個性化教育の充実のために支援員の費用として小学校非常勤講師事業17,121千円、児童及び教員の健康管理の費用として小学校健康管理経費2,183千円を計上しました。ICT環境の保守、ICT支援業務の継続及び画像転送装置等の費用として小学校維持管理経費8,277千円、学習支援ソフト（eライブラリ）使用料及びZOOM有償ライセンス、システム使用料等で小学校教育振興経費8,850千円を計上しました。

中学校費は、「深く考え みがきあい たくましく」を教育目標に『他との関わりを大切にしながら、自ら学び高め合う生徒・誰にも優しく思いやりのある生徒・何事にも挑戦し粘り強くやり抜く生徒』の育成を目指し、生徒の特性に応じたきめ細やかな支援を実施するため支援員（特別支援学級対応）を継続配置し、非常勤講師事業8,845千円、学習指導要領推進事業として、教科書の採択替えに伴う教科書、指導書、教材の整備として1,673千円、小学校と同じように生徒及び教員の健康管理の費用として中学校健康管理経費1,504千円、ICT環境の保守、ICT支援業務の継続及び画像転送装置等の費用として中学校維持管理経費12,694千円、学習支援ソフト（eライブラリ）使用料及びZOOM有償ライセンス、システム使用料等で中学校教育振興経費6,854千円を計上しました。

社会教育費は、生涯学習講座関係経費（マイセルフ60講座等）2,566千円、

青少年育成各事業 4,884 千円、文化活動事務経費 363 千円、家庭教育学級推進事業 91 千円を計上しました。公民館運営経費は 19,020 千円、図書室運営経費 1,594 千円を計上し、より多くの利用者の方に、より快適な時間を過ごしていただける施設運営に努めてまいります。

保健体育費は、生涯スポーツ及び地域のスポーツの推進のため、スポーツ推進委員活動経費 1,257 千円を計上、スポーツイベントの開催費用として、町民運動会執行経費 390 千円、日本ラインロマンチック街道マラソン執行経費 387 千円、社会体育施設管理経費 6,336 千円を計上しました。町民ふれあいプール管理経費は、プール運営事業を廃止として維持管理経費 2,123 千円を計上し、施設の利活用については、坂祝スポーツクラブに無償貸与しつつ、今後の利用について検討を進めていきます。

学校給食センター総務経費は、調理、配送業務の一部民営化に伴う経費等として 36,183 千円、給食センター維持管理経費は、74,245 千円計上し、衛生管理基準の徹底による学校給食の安全な提供と地産食材を生かした豊かな食教育の充実を図り、更なる「おいしい給食」を目指します。

教育課全体では、389,144 千円（前年比 2.4%減）を計上しました。

（こども課関係）

令和 3 年度は子育て支援拠点施設着工の年となります。親・子・孫の代まで、坂祝町に住み、子育てし続けたいと思える“まち“を目指して、子育て環境を整えられるよう事業推進を図ります。

コミュニティーセンター管理運営費は、子育て支援拠点施設建築に伴う解体工事を行うため、光熱水費は 3 か月分を計上しました。その他仮設事業所での経費を合わせ、300 千円を計上しました。

児童福祉総務費は、地域子育て支援拠点事業に 4,948 千円、児童福祉総務経費に 56,937 千円、少子化対策事業に 1,241 千円、子ども・子育て支援事業計画策定・推進事業に 63 千円、保育 2 号認定第 3 子副食費免除事業に 54 千円、子育て環境整備事業に 168,071 千円を計上し、相談体制を維持するとともに、幼児教育・保育の無償化や、第 3 子以降の経済的な負担軽減、子育て環境の充実を図ります。

児童措置費は、保育措置事業に 168,394 千円、一時保育事業に 3,743 千円、延長保育対策事業に 1,544 千円、保育所地域連携事業に 400 千円、病児・病後児保育事業に 1,827 千円、障害児保育事業に 2,122 千円、児童手当支給事業に 141,408 千円、低年齢児保育促進事業に 2,768 千円、子育て短期支援事業に 54 千円、保育所支援事業に 4,875 千円、施設運営費補助金に 1,295 千円を計上し、幼児教育・保育の無償化や保育環境の整備を図るため遊々こども園の大規模改修に必要な経費を計上しました。

心身障害児通園事業は、療育相談事業に 190 千円、地域療育支援事業に 75 千円、親子療育通園事業に 1,776 千円を計上し、全ての子どもが安心して健やかに育っていけるよう支援するために必要な経費を計上しました。

民生費として、562,085 千円（前年度比 24.1%増）を計上しました。

幼稚園管理費は、幼稚園預かり保育事業に 950 千円、幼稚園総務事務経費に 62,493 千円、幼稚園事務経費に 4,513 千円、園児検診検査経費に 452 千円、幼稚園バス運用経費に 1,225 千円、幼稚園維持管理経費に 1,777 千円を計上し、幼児教育に必要な人件費、施設等の適切な維持管理を行うために必要な経費を計上しました。

教育振興費は、幼稚園教育振興経費に 527 千円、幼稚園研究研修振興経費に 336 千円、副食費免除事業に 960 千円、私立幼稚園子育て支援施設等利用給付費補助金に 2,900 千円を計上し、教育活動に必要な教材費の確保、職員のスキルアップを図ることで質の高い教育を実施するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴う経費を計上しました。

社会教育総務費は、放課後児童健全育成事業に 12,038 千円、放課後子ども教室推進事業に 560 千円を計上し、小学生の放課後・長期休暇の安全な居場所を提供し仕事を持つ保護者を支援します。

家庭教育学級費は、家庭教育学級推進事業（就学前）に 979 千円を計上し、子育てを行う家庭の教育力の向上のため、乳幼児学級、家庭教育学級を実施します。

教育費として、89,710 千円（前年度比 24.5%増）を計上しました。

こども課全体では、651,795 千円（前年度比 24.2%増）を計上しました。

以上、一般会計歳入歳出総額 3,336,000 千円（前年比 4.0%増）を当初予算計上します。

令和3年度当初予算額比較表（歳入）

(単位：千円、%)

科目	区分	令和3年度当初予算		令和2年度当初予算		前年度比較 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)	備考
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比			
1	町税	1,060,420	31.8	1,143,596	35.6	▲ 83,176	▲ 7.3	
2	地方譲与税	42,180	1.3	40,880	1.3	1,300	3.2	
3	利子割交付金	1,000	0.0	2,100	0.1	▲ 1,100	▲ 52.4	
4	配当割交付金	3,300	0.1	3,500	0.1	▲ 200	▲ 5.7	
5	株式等譲渡所得割交付金	3,200	0.1	1,900	0.1	1,300	68.4	
6	地方消費税交付金	164,300	4.9	168,800	5.3	▲ 4,500	▲ 2.7	
7	環境性能割交付金	2,900	0.1	3,200	0.1	▲ 300	▲ 9.4	
8	地方特例交付金	55,199	1.7	17,042	0.5	38,157	223.9	
9	地方交付税	816,500	24.5	728,000	22.7	88,500	12.2	
10	交通安全対策特別交付金	928	0.0	1,063	0.0	▲ 135	▲ 12.7	
11	分担金及び負担金	12,031	0.3	10,296	0.3	1,735	16.9	
12	使用料及び手数料	35,374	1.1	34,525	1.1	849	2.5	
13	国庫支出金	323,392	9.7	369,382	11.5	▲ 45,990	▲ 12.5	
14	県支出金	226,450	6.8	241,677	7.5	▲ 15,227	▲ 6.3	
15	財産収入	705	0.0	605	0.0	100	16.5	
16	寄附金	8,001	0.2	10,001	0.3	▲ 2,000	▲ 20.0	
17	繰入金	89,253	2.7	82,143	2.6	7,110	8.7	
18	繰越金	100,000	3.0	100,000	3.1	0	0.0	
19	諸収入	66,769	2.0	72,504	2.3	▲ 5,735	▲ 7.9	
20	町債	324,098	9.7	177,786	5.5	146,312	82.3	
	合計	3,336,000	100.0	3,209,000	100.0	127,000	4.0	

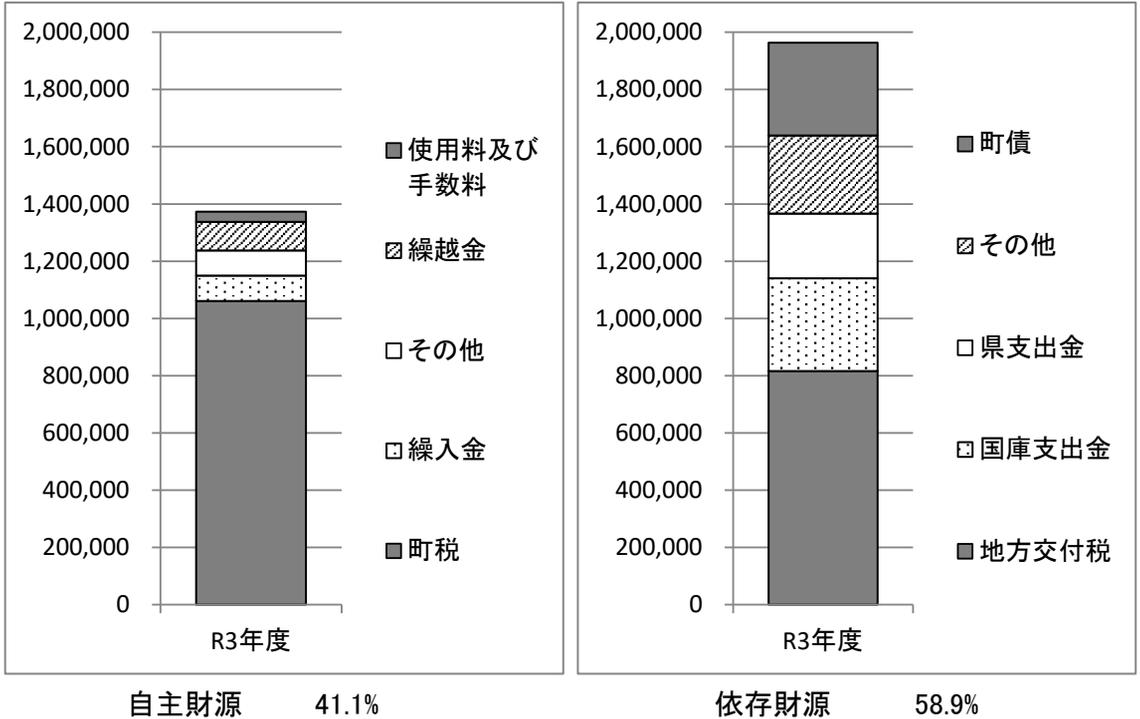
令和3年度当初予算額（歳入）比較表 【 自主財源と依存財源 】

(単位：千円、%)

科 目	区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		前 年 度 比	
		当初予算額	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1	町 税	1,060,420	1,060,420		1,143,596		▲ 83,176	0
2	地 方 譲 与 税	42,180		42,180		40,880	0	1,300
3	利 子 割 交 付 金	1,000		1,000		2,100	0	▲ 1,100
4	配 当 割 交 付 金	3,300		3,300		3,500	0	▲ 200
5	株式等譲渡所得割交付金	3,200		3,200		1,900	0	1,300
6	地方消費税交付金	164,300		164,300		168,800	0	▲ 4,500
7	環境性能割交付金	2,900		2,900		3,200	0	▲ 300
8	地方特例交付金	55,199		55,199		17,042	0	38,157
9	地 方 交 付 税	816,500		816,500		728,000	0	88,500
10	交通安全対策特別交付金	928		928		1,063	0	▲ 135
11	分担金及び負担金	12,031	12,031		10,296		1,735	0
12	使用料及び手数料	35,374	35,374		34,525		849	0
13	国 庫 支 出 金	323,392		323,392		369,382	0	▲ 45,990
14	県 支 出 金	226,450		226,450		241,677	0	▲ 15,227
15	財 産 収 入	705	705		605		100	0
16	寄 附 金	8,001	8,001		10,001		▲ 2,000	0
17	繰 入 金	89,253	89,253		82,143		7,110	0
18	繰 越 金	100,000	100,000		100,000		0	0
19	諸 収 入	66,769	66,769		72,504		▲ 5,735	0
20	町 債	324,098		324,098		177,786	0	146,312
	合 計	3,336,000	1,372,553	1,963,447	1,453,670	1,755,330	▲ 81,117	208,117
	本年度構成比	100.0	41.1	58.9	自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源 のことです。 依存財源とは、国・県の意思により定められた額を交付さ れたり、割り当てられたりする収入のことです。			
	前年度歳入合計	3,209,000	1,453,670	1,755,330				
	前年度構成比	100.0	45.3	54.7				
	前年度対比	4.0	▲ 5.6	11.9				

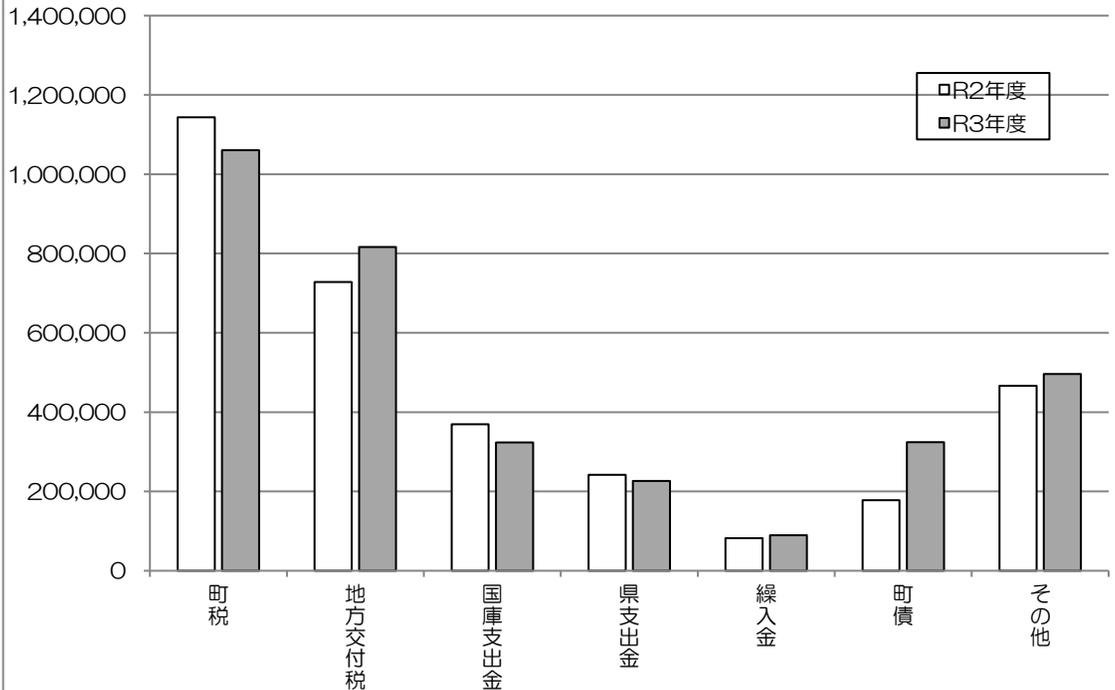
【令和3年度一般会計歳入予算構成比】

千円



【一般会計 歳入予算前年度との比較】

千円

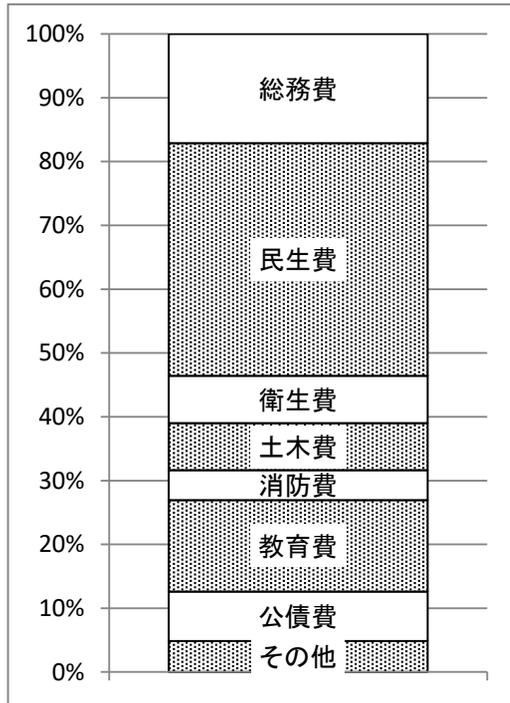


令和3年度当初予算額（歳出）比較表【目的別】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和3年度当初予算		令和2年度当初予算		前年度比較 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)	備考
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比			
1	議会費	51,584	1.5	54,662	1.7	▲ 3,078	▲ 5.6	
2	総務費	570,625	17.1	556,847	17.4	13,778	2.5	
3	民生費	1,216,087	36.5	1,085,299	33.8	130,788	12.1	
4	衛生費	248,471	7.4	224,485	7.1	23,986	10.7	
5	農林水産業費	90,950	2.7	110,675	3.4	▲ 19,725	▲ 17.8	
6	商工費	9,646	0.3	8,923	0.3	723	8.1	
7	土木費	245,436	7.4	290,244	9.0	▲ 44,808	▲ 15.4	
8	消防費	156,177	4.7	145,620	4.5	10,557	7.2	
9	教育費	478,854	14.4	470,671	14.7	8,183	1.7	
10	公債費	258,170	7.7	251,574	7.8	6,596	2.6	
12	予備費	10,000	0.3	10,000	0.3	0	0.0	
合	計	3,336,000	100.0	3,209,000	100.0	127,000	4.0	

【令和3年度一般会計目的別歳出予算構成比】

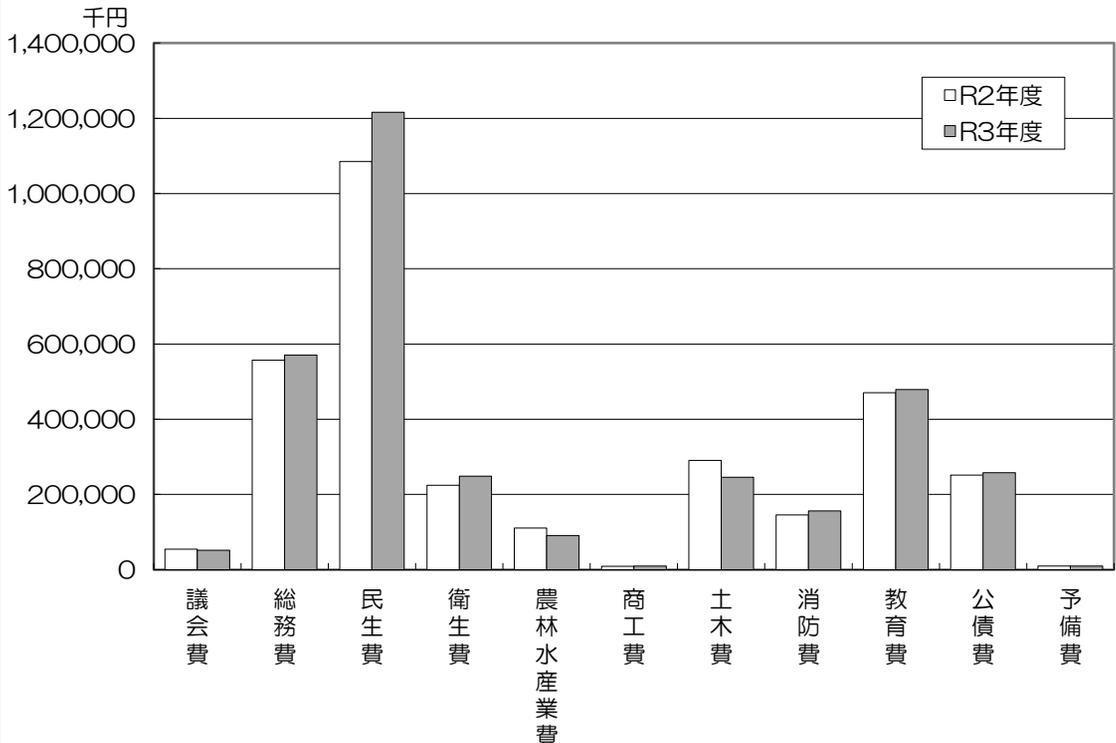


単位：千円、%

	金額	構成比
総務費	570,625	17.1
民生費	1,216,087	36.5
衛生費	248,471	7.3
土木費	245,436	7.4
消防費	156,177	4.7
教育費	478,854	14.4
公債費	258,170	7.7
その他	162,180	4.9
合計	3,336,000	100.0

※その他
(議会費、農林水産業費、商工費、予備費)

【一般会計目的別歳出予算前年度との比較】



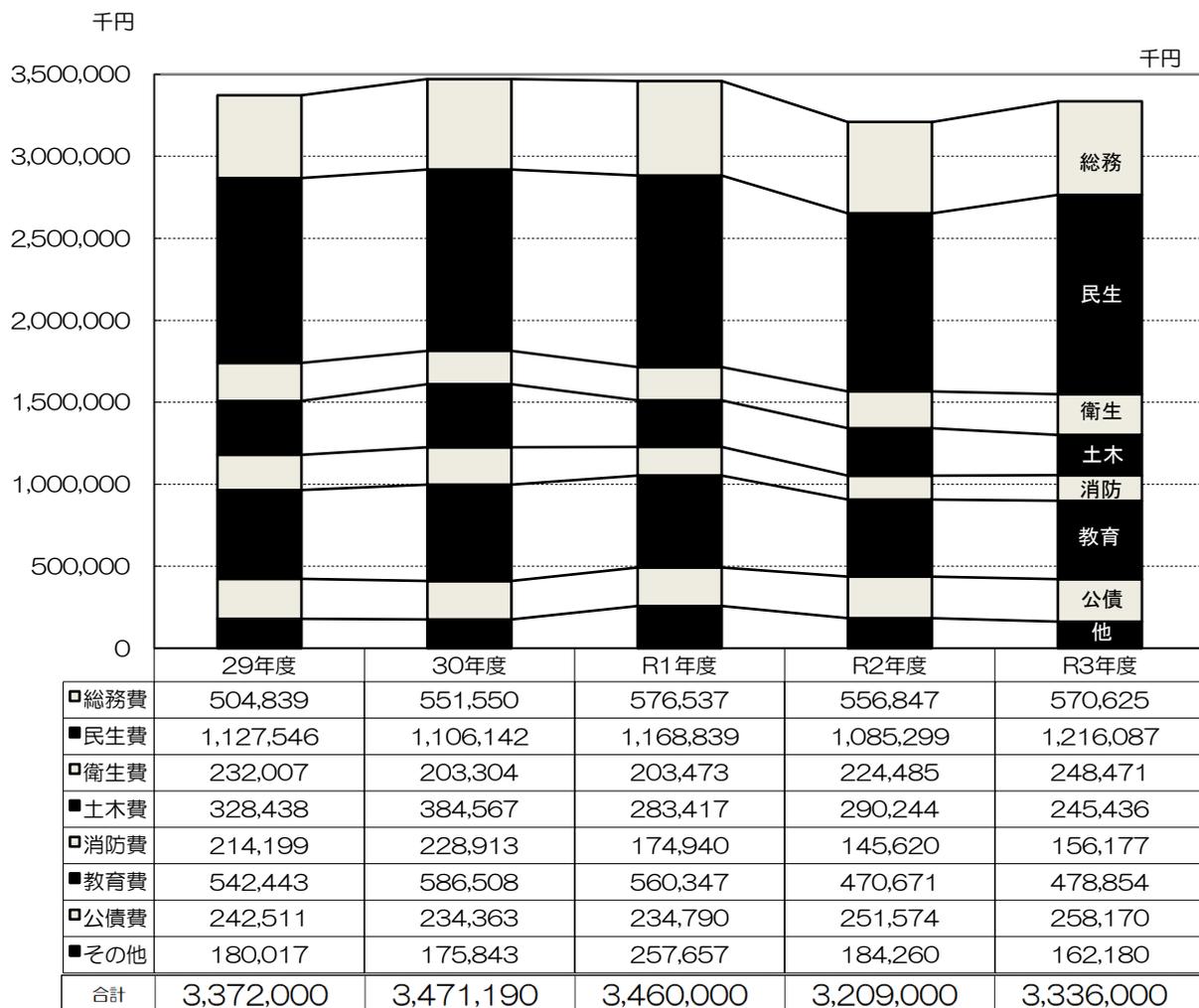
令和3年度一般会計節別分類表（款別）

[千円単位]

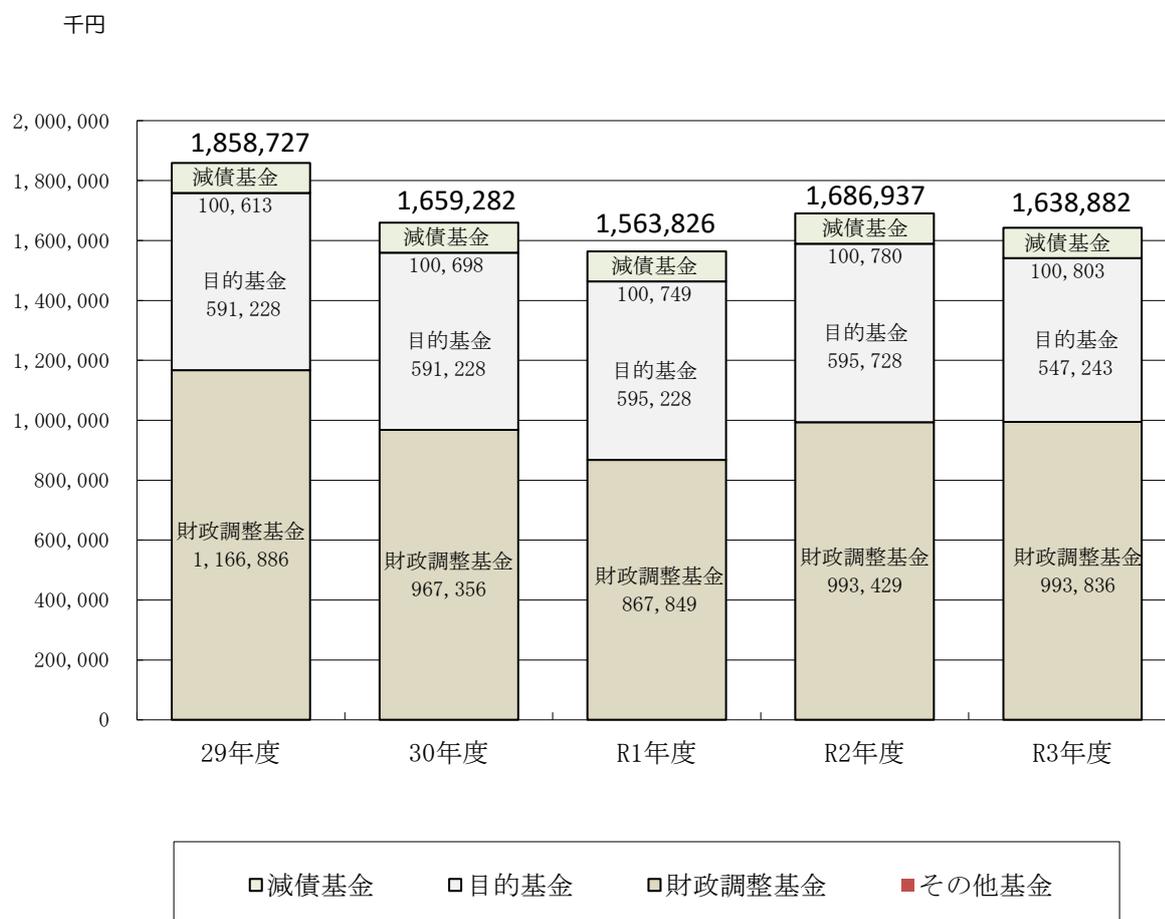
節	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 農林水産業費	06 商工費	07 土木費
01 報酬	23,046	14,679	5,131	7,931	2,505	16	136
02 給料	4,785	122,796	72,422	21,745	11,144	0	17,008
03 職員手当等	12,506	103,370	38,850	11,388	5,505	0	8,798
04 共済費	7,045	72,906	0	0	0	0	0
05 災害補償費	0	10	0	0	0	0	0
07 報償費	0	1,320	2,421	467	280	20	4,434
08 旅費	325	1,570	133	227	51	0	469
09 交際費	360	840	0	0	0	0	0
10 需用費	1,031	26,505	2,607	8,422	650	1,482	5,042
11 役務費	55	11,839	3,689	3,626	110	93	834
12 委託料	1,427	82,324	115,456	91,928	1,045	0	61,934
13 使用料及び賃借料	97	33,773	1,394	435	250	60	1,015
14 工事請負費	0	736	199,297	0	430	0	67,300
15 原材料費	0	30	0	0	20	0	270
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	3,200
17 備品購入費	0	19,861	0	100	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	907	37,116	206,853	101,681	36,791	4,475	11,743
19 扶助費	0	0	395,082	400	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	3,500	0
21 補償、補填及び賠償金	0	100	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	2,768	522	1	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	419	0	0
24 積立金	0	37,432	0	0	0	0	0
26 公課費	0	650	0	0	0	0	0
27 繰出金	0	0	172,230	120	31,750	0	63,253
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0
合計	51,584	570,625	1,216,087	248,471	90,950	9,646	245,436

節	08 消防費	09 教育費	10 公債費	11 災害復旧費	12 予備費	合計	前年度値	比較
01 報酬	5,567	58,388	0	0	0	117,399	114,009	3,390
02 給料	0	85,406	0	0	0	335,306	324,315	10,991
03 職員手当等	1,920	62,206	0	0	0	244,543	232,375	12,168
04 共済費	2,448	40,992	0	0	0	123,391	124,032	△ 641
05 災害補償費	50	0	0	0	0	60	51	9
07 報償費	3,518	5,537	0	0	0	17,997	20,613	△ 2,616
08 旅費	5,876	1,758	0	0	0	10,409	8,435	1,974
09 交際費	0	30	0	0	0	1,230	1,110	120
10 需用費	5,227	103,349	0	0	0	154,315	155,654	△ 1,339
11 役務費	880	7,666	0	0	0	28,792	26,277	2,515
12 委託料	8,534	72,931	0	0	0	435,579	438,899	△ 3,320
13 使用料及び賃借料	659	10,316	0	0	0	47,999	44,810	3,189
14 工事請負費	1,479	6,069	0	0	0	275,311	133,309	142,002
15 原材料費	0	125	0	0	0	445	453	△ 8
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	3,200	5,100	△ 1,900
17 備品購入費	4,253	5,012	0	0	0	29,226	12,841	16,385
18 負担金、補助及び交付金	115,466	16,397	0	0	0	531,429	598,932	△ 67,503
19 扶助費	300	2,654	0	0	0	398,436	383,272	15,164
20 貸付金	0	0	0	0	0	3,500	3,500	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	100	1,000	△ 900
22 償還金、利子及び割引料	0	0	258,170	0	0	261,461	254,700	6,761
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	419	0	419
24 積立金	0	0	0	0	0	37,432	20,363	17,069
26 公課費	0	18	0	0	0	668	443	225
27 繰出金	0	0	0	0	0	267,353	294,507	△ 27,154
29 予備費	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	0
合計	156,177	478,854	258,170	0	10,000	3,336,000	3,209,000	127,000

【一般会計の予算規模】



【 基金積立金（一般会計）の予想 】



※令和2年度、3年度については予算額からみた実繰入れの予想額を反映させたものであり、確定ではありません。

※少額のためグラフに表示されませんが、全年度にその他基金(印紙基金)300千円が含まれます。

※目的基金には以下の基金が含まれています。

- 公共施設等整備基金
- しあわせまちづくり基金
- ふるさと農村基金
- 坂祝町事業活性化支援利子基金(R2新設)
- 教育施設等整備基金(R3新設)

【地方債残高・元利償還金シミュレーション】

●シミュレーション借入設定条件

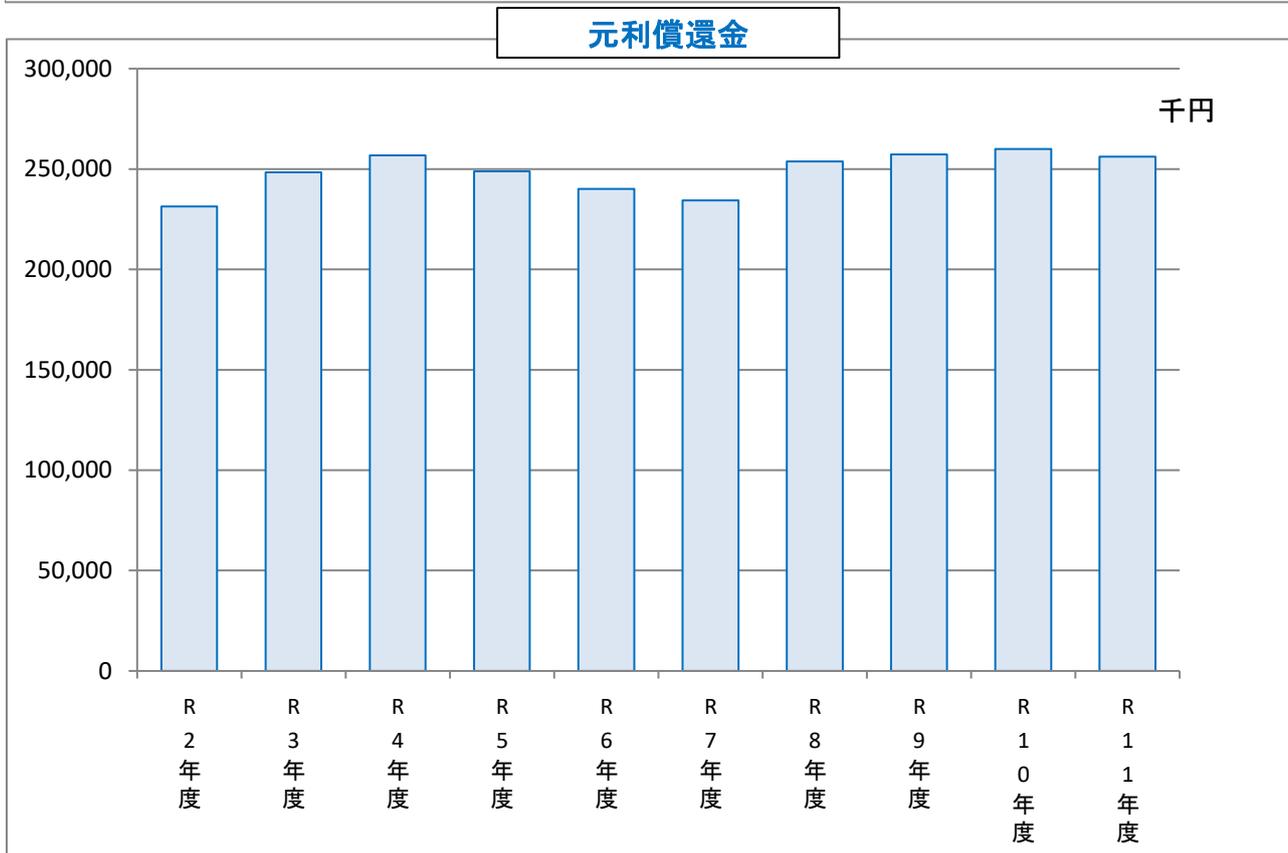
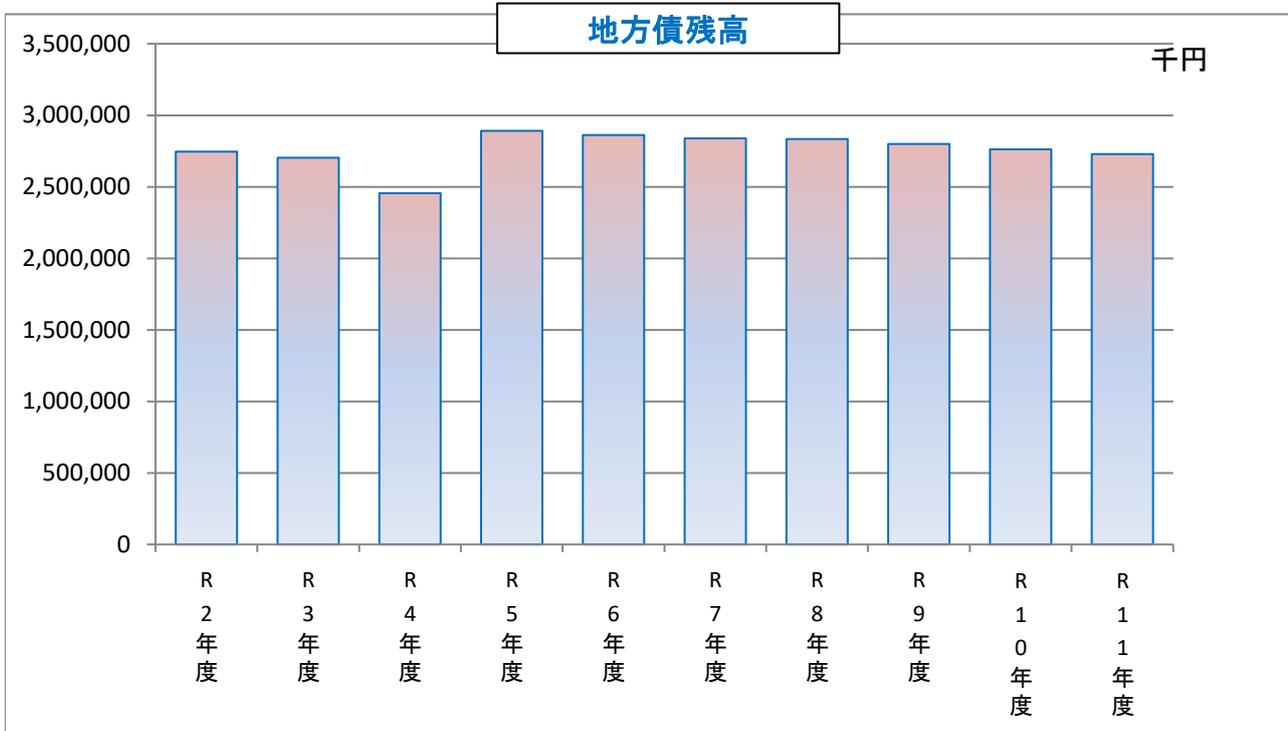
全期間：利率0.5%

R3 : 165,598千円(臨時財政対策債)3年据置 17年償還(計20年)

158,500千円(その他の事業債)3年据置 17年償還(計20年)

R4 : 350,000千円(臨時財政対策債+その他)3年据置 17年償還(計20年)

R5以降 : 200,000千円(臨時財政対策債+その他)3年据置 17年償還(計20年)



引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について
 (令和3年度予算 社会保障施策に要する経費への充当状況)

(単位:千円)

社会保障財源化分の市町村交付金	85,568	A
-----------------	--------	----------

※引き上げ分の地方消費税収(地方消費税交付金の一部)

充当先事業経費(社会保障施策に要する経費)

高齢者福祉事業	66,186	
児童福祉事業	573,719	
障がい者福祉事業	192,409	
母子父子福祉事業	4,658	
保健事業	82,494	
事業費合計	919,466	
上記事業への特定財源	626,062	
差し引き一般財源	293,404	B

Aの金額は、令和3年度予算での地方消費税交付金のうち、消費税引き上げ分にかかる交付金を算出した金額です。

Bの金額は、令和3年度予算のうち、社会保障施策に要する経費を抜き出し、充当されている特定財源を除いた金額です。

引き上げ分の地方消費税交付金85,568千円は、社会保障施策に要する経費293,404千円へ充当されています。

令和3年度国民健康保険特別会計 予算の概要

岐阜県が財政運営の責任主体を担い、保険税収入の算定根拠が保険給付費から医療費水準等の指標により各市町村に割り当てられる事業納付金が主となりました。

昨年の予算編成直後から始まった新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健診の実施時期を変更するなど、対応の難しい1年でしたが、引き続き、感染拡大に注意しながら、各種事業を実施していきます。

新型コロナウイルス感染症の影響による社会保険からの加入者増加により、減少傾向にあった被保険者数は横ばいとなり、失業等の新規加入者の生活も厳しいものがあると考えられます。被保険者世帯への生活支援を目的に医療給付費分の被保険者均等割額並びに世帯別平等割額について保険税率の引下げを行います。(令和3年度のみとし、後期高齢者支援分及び介護納付金分については据置きます。)

医療の高度化などにより全国的に一人当たり医療給付費が増え続けることが予想され、納付金の激変緩和措置廃止及び医療費水準の統一に向けて、税負担の急激な増加を抑えるため、次の項目について重点的に取り組み、健康寿命の延伸と国民健康保険事業の健全な運営の継続に努めてまいります。

1. 保険税の収納率向上のため、滞納整理の強化と処分の実施、短期被保険者証及び資格証明書の活用による滞納の抑制と期限内納付の促進
2. ジェネリック医薬品の使用及び適正受診の促進、レセプト点検の強化、インフルエンザ予防接種助成などによる医療費の伸びの抑制及び補助財源の確保
3. 特定健康診査・特定保健指導の受診率向上と重症化予防等保健事業の充実
4. 保健センターが実施する運動教室への支援を通じた保健事業の充実

(歳入)

一般被保険者の保険税では、新型コロナウイルス感染症による所得の減少、税率の引下げによる減少分を見込み、医療給付費分現年課税分として、前年比2,920千円減の93,338千円を計上し、後期高齢者支援分現年課税分は、955千円増の41,609千円を計上、介護納付金分現年課税分では、514千円増の11,561千円を計上しました。滞納繰越分については、滞納繰越見込額52,125千円うち8,058千円を計上しました。今後も累積滞納額の減少に向け、短期被保険者証や資格証明書を活用すると共に滞納整理や滞納処分の強化を図っていきます。

県支出金は、それぞれの歳出額に応じて、保険給付費等交付金(普通交付金)を前年比11,220千円減の576,391千円計上し、同交付金の特別交付分として、保険者努力支援分2,816千円、特別調整交付金分2,226千円、都道府県繰入金(2号分)1,194千円、特定健診等負担金分2,880千円を計上しました。

繰入金では、保険基盤安定繰入金について保険税率の引下げにより、3,000千円減の33,000千円を計上しました。事務費繰入金は、総務費総額より延滞金及び督

促料等を除き、1,853千円増の12,325千円を計上し、出産育児一時金繰入金については、対象者を10名と見込み2,800千円を計上しました。その他一般会計繰入金として波及増分を565千円増額し、3,074千円計上しました。国保基金繰入金は、税率引下げの財源として12,499千円増額し、12,500千円計上しました。

(歳出)

総務費では、一般管理費において国民健康保険事務経費を前年比2,013千円増の8,767千円を計上し、賦課徴収事務経費については、前年比2,051千円増の5,134千円を計上しました。

保険給付費は、一般被保険者療養給付費において、最近の医療費の推移を考慮し、前年比10,000千円減の500,000千円を計上し、一般療養費は前年比1,500千円減の4,500千円を計上、一般高額療養費については前年度同額の70,000千円をそれぞれ計上しました。

一般被保険者移送費については、療養給付費の0.01%以上を見込み50千円を計上しました。国保制度の改正により上記の一般被保険者療養給付費から一般被保険者移送費までの合計576,391千円が、歳入 県支出金 保険給付費等交付金（普通交付金）として県から交付されます。

出産育児一時金は、10件を見込み前年度同額の4,203千円を計上、葬祭費も、前年度の実績を考慮して20件を見込み前年度同額の1,000千円を計上しました。

国保事業費納付金については、県からの通知により一般医療給付費分国保事業納付金122,677千円、一般後期高齢者支援金等分国保事業納付金51,397千円、介護納付金分国保事業納付金17,121千円をそれぞれ計上し、納付金総額で前年比2,995千円の増となりました。

特定健康診査等事業費は、前年比430千円増の7,664千円を計上しました。予定人数については、集団検診で640名、個別検診で100名、特定保健指導で37名と前年同数を見込みました。

健康づくり推進事業費、保険事業経費では、合計で前年比931千円増の3,781千円を計上しました。

国保基金積立金については、基金利子分の積み立てのみの206千円を計上しました。また、公債費については、一時借入金利子として50千円を計上しました。

一般被保険者保険税還付金及び還付加算金については、前年度の実績を考慮し1,501千円を計上しました。

予備費については、50,171千円を計上しました。

以上、国民健康保険特別会計歳入歳出851,000千円（前年度比0.1%増）を当初予算計上します。

令和3年度後期高齢者医療特別会計 予算の概要

後期高齢者医療制度は、急速な少子高齢化が進む中、国民皆保険を守り、家族や社会のため長年尽くされた高齢者の方々が、安心して医療を受け続けられるようにするため、みんなで医療費を負担する支え合いのしくみです。

令和3年度の税率は、均等割額 44,411 円、所得割率 8.55%です。

(歳入)

特別徴収、普通徴収ともにこれまでの収入実績にそれぞれ収納率を勘案し、特別徴収 47,023 千円、普通徴収 22,129 千円を計上しました。滞納繰越分については、令和2年度滞納繰越額を 283 千円と見込みました。

一般会計繰入金については、事務費繰入金で 6,921 千円、保険基盤安定繰入金で 13,677 千円、保健事業費繰入金で 2,386 千円を計上しました。歳入予算は、保険料と繰入金が総額の 97.4%を占めており、保健事業費委託金 2,184 千円、手数料、繰越金、諸収入で 197 千円となっています。

(歳出)

保健事業費として 2,184 千円を計上し、健診の案内送付等で、被保険者の疾病予防等に努めていきます。今年度から国庫補助金における人間ドック補助金の廃止に伴い、後期高齢者医療被保険者に対する補助は廃止します。一般管理費については、1,805 千円を計上しました。徴収費については 443 千円計上しています。

後期高齢者医療広域連合納付金については、保険料負担金、事務費負担金、保健事業費負担金として合計 90,188 千円を計上しました。その他、一般会計繰出金、過年度保険料還付金及び予備費で 180 千円となっています。

歳入歳出それぞれ、94,800 千円（対前年比 1,200 千円減、1.3%減）を当初予算に計上します。

令和3年度介護保険特別会計 予算の概要

令和3年度は第8期介護保険事業計画の初年度で、前回から引き続き“地域づくり”の視点での地域支援事業を推進し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、要介護状態の重度化防止や、介護予防を推進するため、多くの地域関連機関と連携していきます。また、計画書に記載した内容やサービス量が妥当であったか等、給付状況を常に検証していきます。

歳入では、計画値として標準給付費563,954千円をもとに、1号被保険者保険料を156,783千円（前年比約2%増）としました。国庫介護給付費負担金は、104,767千円（前年比約10%減）、地域支援事業交付金は、10,203千円（前年比約21%減）、2号介護納付金は152,267千円（前年比約10%減）、県介護給付費負担金は、78,516千円（前年比約9%減）、県地域支援事業交付金は、5,101千円（前年比約21%減）としました。標準給付費が前年比約10%減額となるため、主だった負担金収入は減額となります。また、財政調整交付金については、負担割合5.0%のところ、約0.68%のみの交付が見込まれるため、3,508千円（前年比約20%増）としました。

歳出では、第8期には団塊の世代が後期高齢者になることや、介護報酬の増額改定もありますが、前計画である第7期計画で見込んでいた給付額までの伸びは無かったため、第8期計画では見直しを行い保険給付費全体で減額予算（前年比約7.8%減）としています。令和2年度から包括支援センターがサンライフさかほぎへ移転したことにより、包括的支援事業、通所型介護予防事業の内容を見直しています。通所型介護予防事業費は1,644千円（前年比約13%増）、主に包括支援センターの運営費である包括的支援事業費は19,690千円（前年比約18%減）、地域支援事業費全体で34,556千円（前年比約15%減）を計上しています。引き続き生活支援コーディネーターをはじめ、町社会福祉協議会と連携をとりながら“地域の包括ケアシステムの構築・充実”を進めるとともに、高齢者自身が役割や生きがいを持って住み慣れた地域で暮らせるまちづくりに向け、強化・推進します。

主な事業

番号	事業名	当初予算	前年度予算	比較増減
1	居宅介護サービス給付事業	263,698千円	291,796千円	28,098千円減
2	介護予防サービス給付事業	7,055千円	4,828千円	2,227千円増
3	施設介護サービス給付事業	160,454千円	159,651千円	803千円増
4	地域密着型サービス事業	78,942千円	101,867千円	22,925千円減
5	包括的支援事業	19,690千円	24,028千円	4,338千円減

令和 3 年度坂祝町水道事業会計予算概要書

令和 3 年度坂祝町水道事業会計予算について、概要は次のとおりです。

収益的収入及び支出（3 条予算）について、収益的収入の主なものとしては、「営業収益／給水収益」の使用料 185,251 千円、「営業外収益／分担金」の加入分担金 7,276 千円となります。

収益的支出の主なものとしては、「営業費用／原水及び浄水費」の受水費 98,398 千円（県水使用料）、「営業費用／配水及び給水費」の修繕費 9,568 千円（漏水復旧工事費、量水器取替工事費など）、「営業費用／業務費」の委託料 12,615 千円（各種システム保守料・水道台帳作成及びアセットマネジメント業務など）、「営業費用／総係費」の職員給与費 15,301 千円、「営業費用／減価償却費」の 53,006 千円（各種資産減価償却費）、「営業外費用／企業債支払利息」の 324 千円（企業債利息）、「営業外費用／消費税」の 3,615 千円（支払消費税）、「予備費」の 1,000 千円となります。

資本的収入及び支出（4 条予算）について、資本的収入としては、「他会計負担金」の 3,520 千円、「国庫補助金」の 12,660 千円となります。

資本的支出については、「建設改良費／配水施設改良費」の 77,122 千円（老朽管更新工事費など）、「企業債償還金」の 2,750 千円（企業債元金の償還金）となります。

また、たな卸資産購入限度額については、790 千円（量水器取替工事用メーター購入費、各種資材購入費など）となります。

令和 3 年度坂祝町下水道事業会計予算概要書

令和 3 年度坂祝町下水道事業会計予算について、概要は次のとおりです。

収益的収入及び支出（3 条予算）について、収益的収入の主なものとしては、「営業収益／下水道使用料」の下水道使用料 113,915 千円、「営業外収益／他会計補助金」の他会計補助金 68,183 千円となります。

収益的支出の主なものとしては、「営業費用／各処理場費（農集）」の委託料 25,861 千円（維持管理料、汚泥引抜料、水質検査料等）、「営業費用／業務費」の委託料 1,567 千円（料金徴収料、コンビニ収納対応業務）、「営業費用／総係費」の人件費（給料、手当、法定福利費等）24,036 千円（3 名分）、「営業費用／木曾川右岸流域下水道維持管理負担金（公共）」の 48,032 千円、「営業費用／減価償却費」の有形固定資産減価償却費 91,396 千円（各種資産減価償却費）及び無形固定資産減価償却費（公共）7,569 千円（施設利用権減価償却費）、「営業外費用／支払利息」の企業債利息 12,808 千円、「営業外費用／消費税及び地方消費税」の 3,328 千円（支払消費税）となります。

資本的収支予算（4 条予算）について、資本的収入としては、「企業債」の 65,900 千円、「下水道受益者負担金（公共）」の 6,800 千円、「工事分担金（農集）」の 800 千円、「加入負担金（農集）」の 4,730 千円、「他会計補助金」の 26,820 千円となります。

資本的支出については、「建設改良費／管渠施設費」の工事請負費 27,307 千円（本管布設工事、公共柵及び取付管新設工事費、遠隔監視システム更新工事）、「建設改良費／処理場施設費（一色農集）」の工事請負費 5,943 千円（放流流量計修繕工事等）、「建設改良費／木曾川右岸流域下水道建設負担金」の 6,940 千円、「償還金／企業債償還金」の 78,780 千円（企業債元金の償還金）となります。

なお、令和 3 年度の新規事業として公共下水道事業における、大針マンホールポンプ 2 台同時運転切替盤内工事、公共下水道事業、農業集落排水事業ともに下水道管理システム構築業務委託を行います